

貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,658,387	流動負債	6,561,506
現金及び預金	2,617,527	買掛金	1,754,395
売掛金	592,952	未払金	950,556
商品	87,523	未払法人税等	375,668
原材料及び貯蔵品	596,422	未払消費税等	237,743
前払費用	613,072	未払費用	2,299,469
短期貸付金	26,513	前受金	23,617
預け金	23,383,415	預り金	176,110
一年内回収予定の差入保証金	196,671	役員賞与引当金	18,000
未収入金	1,185,188	賞与引当金	472,329
繰延税金資産	225,193	設備関係未払金	90,054
その他	133,905	リース資産減損勘定	11,981
固定資産	14,485,639	その他	151,580
有形固定資産	4,424,520	固定負債	2,584,187
建物	2,168,763	長期リース資産減損勘定	2,795
構築物	177,524	リース債務	171,471
器具備品	457,075	資産除去債務	2,147,106
土地	1,456,165	その他	262,814
リース資産	138,624	負債合計	9,145,693
建設仮勘定	26,366	(純資産の部)	
無形固定資産	62,303	株主資本	34,948,765
借地権	36,402	資本金	3,000,000
ソフトウェア	15,307	資本剰余金	53,679,199
施設利用権	5,335	資本準備金	750,000
その他	5,257	その他資本剰余金	52,929,199
投資その他の資産	9,998,816	利益剰余金	△21,730,434
投資有価証券	225,223	その他利益剰余金	△21,730,434
関係会社出資金	482,035	繰越利益剰余金	△21,730,434
長期貸付金	75,280	評価・換算差額等	49,567
長期前払費用	183,173	その他有価証券評価差額金	49,567
前払年金費用	1,503,176	純資産合計	34,998,332
差入保証金	6,745,703	負債及び純資産合計	44,144,026
繰延税金資産	759,516		
その他	54,706		
貸倒引当金	△30,000		
資産合計	44,144,026		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 24 年 3 月 1 日から
平成 25 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		77,706,889
売上原価		26,020,180
売上総利益		51,686,709
その他営業収入		531,673
営業総利益		52,218,382
販売費及び一般管理費		51,349,746
営業利益		868,636
営業外収益		
受取利息	142,937	
その他の	66,016	208,954
営業外費用		
現金過不足	13,046	
その他	20,907	33,954
経常利益		1,043,636
特別利益		
株式報酬受入益	23,116	
投資有価証券売却益	4,133	
受取補償金	4,012	31,263
特別損失		
固定資産廃棄損失	47,449	
減損損失	410,697	
店舗閉鎖損失	6,166	
関係会社出資金評価損	519,548	983,863
税引前当期純利益		91,036
法人税、住民税及び事業税	△105,037	
法人税等調整額	635,884	530,846
当期純損失		439,809

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

〔平成 24 年 3 月 1 日から
平成 25 年 2 月 28 日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	750,000	53,483,224	△21,290,624	35,942,599
当期変動額					
剰余金の配当			△554,024		△554,024
当期純損失				△439,809	△439,809
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△554,024	△439,809	△993,834
当期末残高	3,000,000	750,000	52,929,199	△21,730,434	34,948,765

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	23,812	35,966,412
当期変動額		
剰余金の配当		△554,024
当期純損失		△439,809
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	25,754	25,754
当期変動額合計	25,754	△968,079
当期末残高	49,567	34,998,332

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔関係会社出資金〕

移動平均法による原価法

〔その他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産(リース資産を除く)〕

定率法

〔無形固定資産(リース資産を除く)〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔貸倒引当金〕

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給のため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

当事業年度より、当社は連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

弊社は法人税法に規定する普通償却限度額を正規の減価償却費として処理しており、従来から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については旧定率法、かつ平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については 250%定率法を採用しております。

平成 23 年度税制改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定率法を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は 21 百万円増加しております。

3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,960,998 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	386,068 千円
短期金銭債務	45,889 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引	
売上高	33,724 千円
その他の営業収入	560 千円
営業費用	152,556 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 410,697 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他155店舗	257,443千円
〃	構築物	〃	9,233千円
〃	器具備品	〃	86,595千円
無形資産	ソフトウェア	東京、神奈川他155店舗	264千円
前払費用	敷金償却	東京、神奈川他8店舗	3,828千円
リース資産	器具備品	東京、神奈川他155店舗	53,308千円
遊休資産	器具備品	東京都	23千円
合計			410,697千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しており、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（2.24%）で割り引いて算出しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	千円 554,024	円 424.54	平成24年10月29日	平成24年11月8日